

2019年度の連結業績予想について

2020年3月30日

東京電力ホールディングス株式会社

【業績予想のポイント】

- **売上高**は、販売電力量の減少などにより、1,390億円減収の6兆1,990億円程度
- **経常損益**は、グループ全社を挙げた継続的なコスト削減に努めたものの、売上高の減少などにより、60億円減益の2,700億円程度
- **当期純損益**は、燃料デブリ取り出しに係る支出のうち作業費用を災害特別損失に計上することにより、1,530億円減益の790億円程度

1. 業績予想の概要

(単位:億円)

	2019年度 (予想)	2018年度 (実績)	増減
売上高	61,990	63,384	△ 1,390
営業損益	2,170 (※)	3,122	△ 950
経常損益	2,700 (※)	2,765	△ 60
特別損益	△ 1,770	△ 182	△ 1,590
親会社株主に帰属する 当期純損益	790 (※)	2,324	△ 1,530

(※) 特別負担金額は昨年度と同額を仮置き

参考. 主要諸元

3

(単位: 億kWh)

	2019年度 (予想)	2018年度 (実績)	比較	
			増減	比率(%)
販売電力量	2,221	2,303	△ 82	96.4

(単位: 億kWh)

	2019年度 (予想)	2018年度 (実績)	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	2,698	2,747	△ 49	98.2

	2019年度 (予想)	2018年度 (実績)	増減
為替レート(インターバンク)	108.6 円/ドル	110.9 円/ドル	△ 2.3 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	67.9 ドル/バレル	72.2 ドル/バレル	△ 4.3 ドル/バレル

2. 特別損益の内訳

特別利益

(単位:億円)

内 訳	金 額
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	1,016
持分変動利益	1,997
災害損失引当金戻入額	1,135
合計	4,149

特別損失

(単位:億円)

内 訳	金 額
財産偶発損	3
災害特別損失	3,883
原子力損害賠償費	1,077
福島第二廃止損失	956
合計	5,920

3. 災害特別損失の内訳

5

災害特別損失

(単位:億円)

内 訳	金 額
台 風 関 連	173
東 北 地 方 太 平 洋 沖 地 震 関 連	3,710
燃 料 デ ブ リ 取 り 出 し	3,500 (※)
そ の 他	210
合 計	3,883

- (※) 3月27日に公表した「廃炉中長期実行プラン2020」に基づき、燃料デブリ取り出しに係る支出のうち、取り出し準備等の作業費用3,500億円を見積もったうえで災害特別損失に一括計上。この他に廃炉事業のための設備取得として1兆200億円を見込み、今後の取得のたびに資産計上。
(詳細は次スライド『「廃炉中長期実行プラン2020」を踏まえた燃料デブリ取り出しに係る支出』を参照)

参考.「廃炉中長期実行プラン2020」を踏まえた燃料デブリ取り出しに係る支出

- ▶ 本年3月27日に公表した同プランの作業プロセスをもとにした支出想定額は1兆3,700億円で、そのうち作業費用に係る支出は3,500億円

 ・・・廃炉中長期実行プラン2020に基づき実施する内容

	試験的取り出し (2号機)	段階的な取り出し規模の拡大 (2号機)	取り出し規模の更なる拡大	想定支出
① 準備作業	<ul style="list-style-type: none"> ● 建屋内環境改善 ● 内部調査 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建屋内環境改善 ● 訓練・試運転 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建屋内外環境改善 ● PCV水位低下 ● 線量低減等 ● 排気筒解体 ● 変圧器撤去等 	3,300億円 (※)
② 設備の 設置	<ul style="list-style-type: none"> ● 取り出し装置 	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃料デブリ取り出し設備 ● 安全システム ● 燃料デブリー時保管設備 ● メンテナンス設備 	(3号機) <ul style="list-style-type: none"> ● 燃料デブリ取り出し設備 ● 安全システム ● 燃料デブリ保管施設 ● メンテナンス設備 	1兆 200億円
③ デブリ 取り出し	<ul style="list-style-type: none"> ● 試験的取り出し 	<ul style="list-style-type: none"> ● 段階的な取り出し規模拡大 	想定困難	200億円 (※)

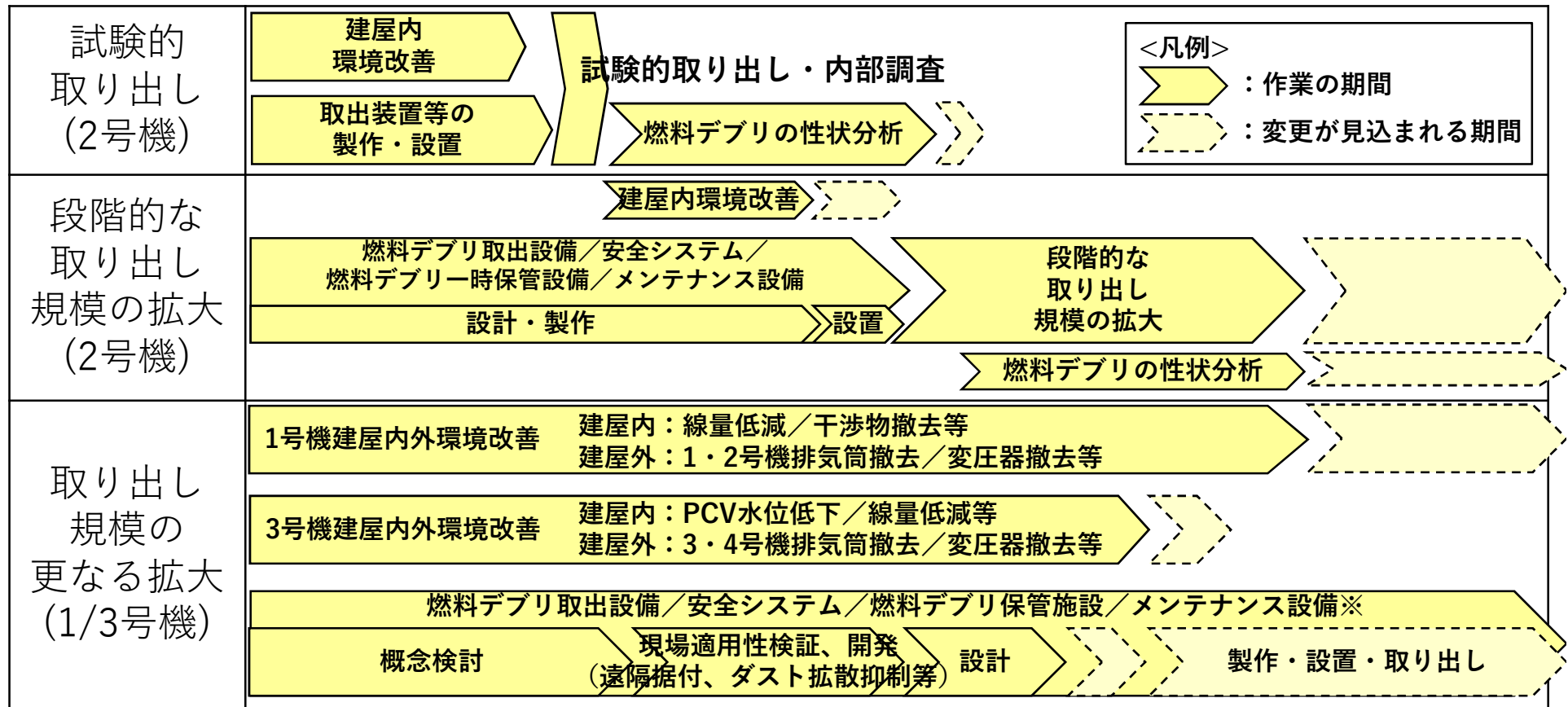
(※)計3,500億円

合計 1兆 3,700億円

参考. 燃料デブリ取り出しの工程と実施内容

- 2031年までに、2号機で段階的に取り出し規模を拡大し、取り出し規模の更なる拡大に向けた準備を進める予定

▽ 初号機の燃料デブリ 取り出し開始 (2021年内) 2031年末



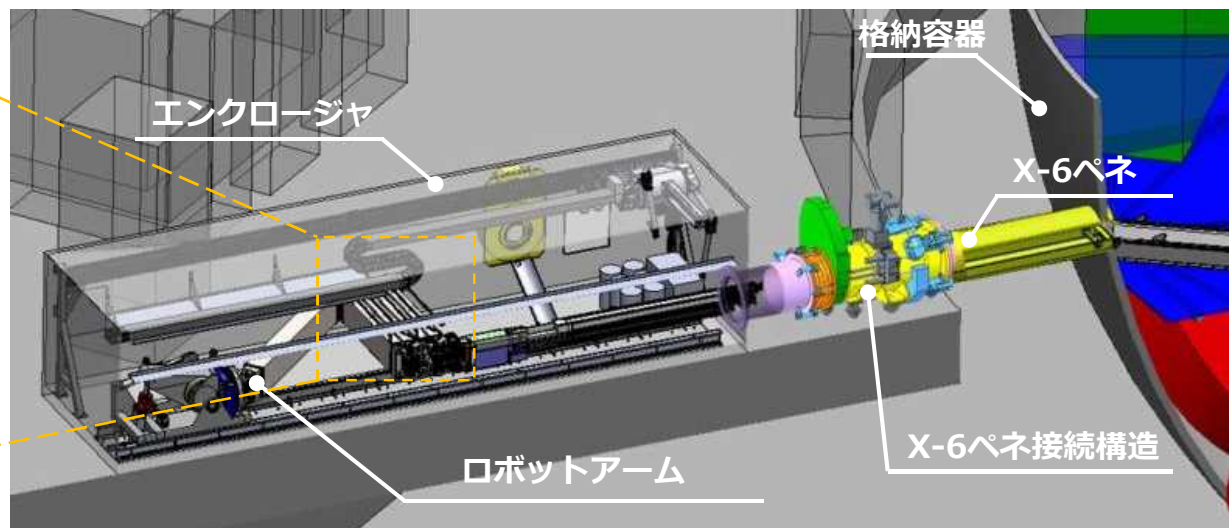
※3号機を先行して検討を進め、1号機に展開することを想定

参考. 2031年までの実施内容(2号機)

- 2号機で試験的取り出しに着手(2021年内)
- その結果を踏まえて方法を検証・確認した上で、段階的に取り出し規模を拡大

図：燃料デブリ取出設備のイメージ

写真：ロボットアーム



試験的取り出し		段階的に取り出し規模を拡大	
<p>アクセス装置</p>	<p>デブリ回収装置</p> <p>金ブラシ案 真空容器案</p>	<p>アクセス装置</p>	<p>デブリ回収装置</p> <p>グリッパツール案 掘削回収ツール案</p>

参考. 2031年までの実施内容(1、3号機)

- 原子炉格納容器内部調査や圧力容器内部調査等の更なる検討、実施
- 2号機の燃料デブリ取り出しを通じて得られる知見等を踏まえ、取り出し規模を更に拡大する方法を決定
- 建屋外の施設(排気筒等)の撤去による敷地確保、建屋内の線量低減等を進めるとともに、燃料デブリ取出設備、保管施設等の設計・製作・設置を実施

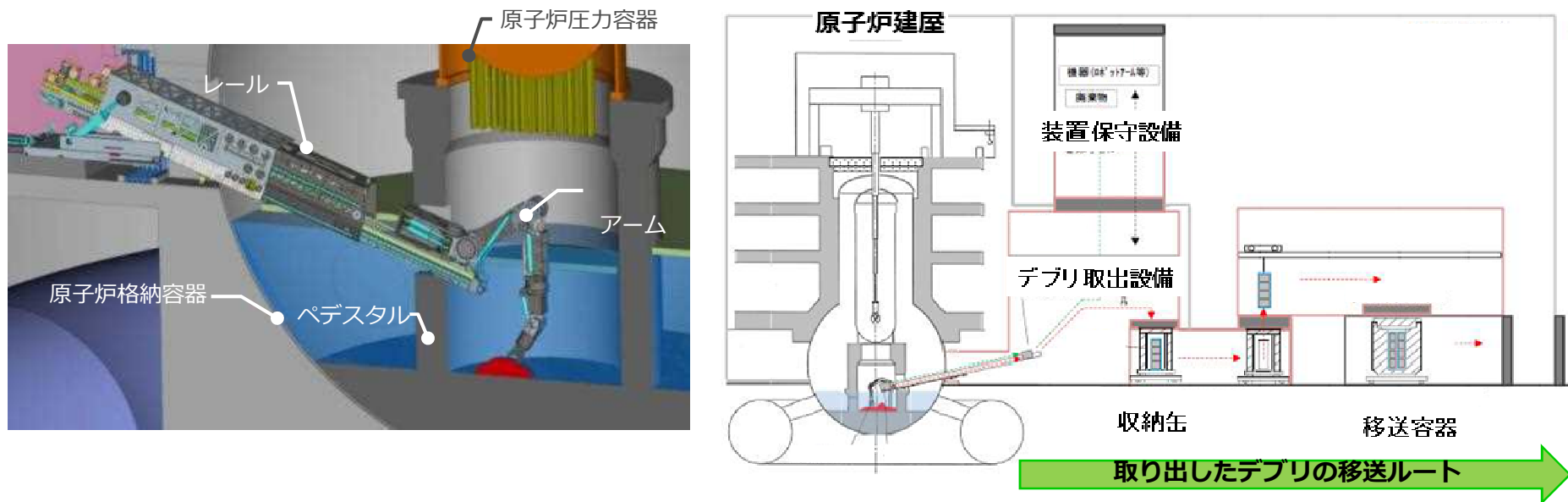


図: 取り出し規模を更なる拡大した取出設備のイメージ

1. 準備作業

線量低減、干渉設備の撤去など

→ 参考となる過去の類似作業実績から想定

2. 必要な設備

① デブリ取り出しで初めて用いる設備
(デブリ取出設備、安全システムなど)

→ 国などで行われている開発研究の実績をもとに想定

② 既存や類似の設備から推定可能な設備
(デブリ保管施設、メンテナンス設備など)

→ 過去の類似設備の取得実績や検討実績をもとに想定

～将来見通しについて～

東京電力グループの事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。